

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書（平成26年12月 5 日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の 4 の 7 第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第 2 四半期（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,466,483	1,279,251	3,077,329
経常利益 (千円)	151,748	76,671	307,725
四半期（当期）純利益 (千円)	151,911	214,288	240,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,370	42,250	560,439
純資産額 (千円)	7,370,266	7,620,796	7,650,310
総資産額 (千円)	8,298,362	8,634,858	8,690,298
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	12.70	17.92	20.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.8	88.3	88.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,302	453,034	381,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△217,118	△367,564	△354,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,663	△71,805	△36,035
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,784,883	1,894,848	1,826,922

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.83	9.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで、以下「当第2四半期」）における世界経済は、欧州経済の悪化や新興国経済の鈍化、ウクライナ問題等による政情不安が米国景気にも影響し、世界経済の見通しが下方修正されたことから、世界全体として先行き不透明感が拭えない環境で推移しました。わが国においても、全体として底堅く推移しているものの、力強さの見られない景気の状態が続いております。

このような中、当社グループは、平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。）の基本方針として、「グローバル競争力強化による新顧客開拓と販売促進」を掲げ、顧客のニーズに合致した製品・品質・サービスを提供し、市場における確かな地位を確立することを目指して、更なる発展の基盤を築きあげることに取り組んでおります。

前述のような市場環境を背景に、当第2四半期の連結売上高は1,279百万円と、前第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで、以下「前第2四半期」）の1,466百万円に比して12.8%の減少となりました。主として、前第2四半期にOCT製品のまとまった売上があったことに対する反動減が大きく影響しております。これに伴い、営業損失は21百万円と、前第2四半期の営業利益95百万円に比して減少しました。

一方、為替差益の発生により経常利益は76百万円となりました。平成26年6月6日付「（開示事項の経過）OCT光源装置供給契約に関する状況変化について」および「特別利益の発生に関するお知らせ」で開示しました通り、取引先との間で円満合意が成立したことで、特別利益が発生いたしました。これを加え、当第2四半期の四半期純利益は214百万円となりました。前第2四半期の151百万円の四半期純利益に比して41.1%の増加となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

光通信業界においては、データ通信量の増加を背景としてより広帯域の通信に対応した新規格への切替が進んでおりますが、活況となっているのは局舎＝加入者間通信（いわゆる「アクセス」）やデータセンタ向け通信設備であり、当社製品が属する中長距離通信網（いわゆる「メトロ」「ロングホール」）では、次世代規格の選定を巡って試行錯誤が続いている状況が影響し、当第2四半期における売上高は486百万円と、前第2四半期に比して7.4%の減少となりました。第1四半期連結累計期間において、複数の顧客において購入計画の遅れが見られましたが、一部を取り戻す形となりました。第2四半期連結累計期間でセグメント損失は3百万円となり、前第2四半期のセグメント損失92百万円に比して大幅に改善しております。

② 光測定器関連事業

同事業における当第2四半期の売上高は、582百万円と、前第2四半期の770百万円に比して24.3%の減少となりました。これは、OCT事業において前第2四半期の売上に寄与した大口受注の反動減が原因で、前年比54.7%減となっておりますが、平成25年3月期第2四半期と比較しますと2倍以上の増加となっております。一方、光測定器製品に関しましては、送信用光ファイバーに使われるベストセラー製品、波長可変光源製品の引き合いが引き続き好調で、前第2四半期に比して売上が33.0%増加しております。

セグメント損失は55百万円（前第2四半期のセグメント利益162百万円）となりました。これは上述の要因に加え、将来の成長のため研究開発費を積み増していることによるものです。

③ システム・ソリューション事業

同事業においては、モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションの販売が引き続き好調だったことから当第2四半期の売上高は210百万円となり、前第2四半期の171百万円に比して22.6%増加いたしました。セグメント利益は37百万円と、前第2四半期の25百万円に比して46.9%増加しております。

当社グループは、平成26年5月に、モバイルデバイスでの文字入力効率を劇的に改善する「誤入力修正ソリューション」の開発元と業務資本提携を行い、新たなサービスを日本で提供すべく取り組みを進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したこと、売掛債権の回収が促進したことにより、453百万円の収入（前第2四半期は265百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資と投資有価証券の取得により、367百万円の支出（前第2四半期は217百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により71百万円の支出（前第2四半期は35百万円の支出）となりました。

円安による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が54百万円の収入（前第2四半期は44百万円の収入）となったことを加え、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,894百万円となり、前連結会計年度末（1,826百万円）に比べて67百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、239百万円であります。当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

光通信分野におきましては、通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。一方、データセンタ関連での需要が活況であること、光測定器製品の需要が伸びていることから、市場開拓の重要性を認識し、これらの分野に注力する必要があると考えております。当社グループは、このような環境の中、市場の動向を正確に見極め、革新的な発想のもと、成長のための研究開発投資を惜しまず、将来の発展に向けて全力を尽くしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有) 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.72
鄭 元鎬	愛知県春日井市	804,000	6.72
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
定村 政雄	愛知県春日井市	506,000	4.23
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823 サンテック株式会社内	251,300	2.10
磯野 正美	神奈川県厚木市	175,500	1.47
計	—	7,745,300	64.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,959,600	119,596	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	119,596	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株 (議決権1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ソリューションビジネスユニット統括 品質保証部門統括	取締役	ソリューションビジネスユニット統括 品質保証部門統括	杉本 伸人	平成26年7月1日
常務取締役	光画像センシングビジネスユニット統括 研究開発統括	取締役	光画像センシングビジネスユニット統括	鄭 昌鎬	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,992	1,853,240
受取手形及び売掛金	871,418	712,686
電子記録債権	25,052	1,980
有価証券	115,470	253,347
商品及び製品	200,765	227,873
仕掛品	25,458	51,236
原材料	104,377	132,939
その他	74,711	49,868
貸倒引当金	△2,530	△2,321
流動資産合計	3,213,716	3,280,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,715,736	※1 1,683,659
機械装置及び運搬具（純額）	385	13,632
土地	※1 1,608,877	※1 1,608,877
リース資産（純額）	2,590	2,343
建設仮勘定	-	10,230
その他（純額）	41,903	61,743
有形固定資産合計	3,369,492	3,380,486
無形固定資産	81,620	83,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991,836	1,856,928
その他	33,632	32,923
投資その他の資産合計	2,025,468	1,889,852
固定資産合計	5,476,581	5,354,008
資産合計	8,690,298	8,634,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,639	230,808
未払法人税等	28,523	84,057
賞与引当金	16,215	49,451
その他	178,660	155,582
流動負債合計	461,040	519,899
固定負債		
退職給付に係る負債	329,649	345,355
資産除去債務	11,362	11,492
その他	237,936	137,313
固定負債合計	578,947	494,161
負債合計	1,039,987	1,014,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	947,125	1,089,648
自己株式	△119	△119
株主資本合計	7,135,037	7,277,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,794	368,613
為替換算調整勘定	△47,521	△25,377
その他の包括利益累計額合計	515,272	343,235
純資産合計	7,650,310	7,620,796
負債純資産合計	8,690,298	8,634,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,466,483	1,279,251
売上原価	786,826	652,352
売上総利益	679,657	626,899
販売費及び一般管理費	※1 583,978	※1 648,811
営業利益又は営業損失(△)	95,678	△21,912
営業外収益		
受取利息	26,882	28,598
受取配当金	8,302	29,838
為替差益	29,053	40,890
その他	15,484	18,549
営業外収益合計	79,723	117,877
営業外費用		
支払利息	10	20
不動産賃貸費用	8,846	7,621
休止固定資産関係費用	11,817	11,652
その他	2,979	0
営業外費用合計	23,653	19,293
経常利益	151,748	76,671
特別利益		
固定資産売却益	—	259
投資有価証券売却益	9,162	—
投資有価証券償還益	1,527	—
受取補償金	—	※2 211,277
特別利益合計	10,689	211,536
特別損失		
固定資産除却損	30	45
特別損失合計	30	45
税金等調整前四半期純利益	162,408	288,163
法人税等	10,497	73,875
少数株主損益調整前四半期純利益	151,911	214,288
四半期純利益	151,911	214,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,911	214,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,793	△194,181
為替換算調整勘定	14,665	22,143
その他の包括利益合計	128,459	△172,037
四半期包括利益	280,370	42,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,370	42,250
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,408	288,163
減価償却費	60,882	56,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,517	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	15,706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,038	33,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△356
受取利息及び受取配当金	△35,184	△58,437
支払利息	10	20
為替差損益 (△は益)	△24,042	△32,716
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,162	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,527	-
固定資産除却損	30	45
固定資産売却損益 (△は益)	-	△259
売上債権の増減額 (△は増加)	167,452	196,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,629	△81,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,520	△20,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,046	△5,257
その他	△79,379	30,703
小計	245,889	421,134
利息及び配当金の受取額	39,968	61,284
利息の支払額	△10	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,544	△29,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,302	453,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,158	△71,687
有形固定資産の売却による収入	-	259
無形固定資産の取得による支出	△4,760	△5,920
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△498,697	△290,216
投資有価証券の売却及び償還による収入	302,160	-
その他	337	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,118	△367,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,519	△71,545
自己株式の取得による支出	△13	-
リース債務の返済による支出	△130	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,663	△71,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,625	54,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,146	67,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,727,737	1,826,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,784,883	※1 1,894,848

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	236,012千円	229,757千円
土地	69,333	69,333

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与等	172,593千円	189,451千円
賞与引当金繰入額	19,379	19,102
退職給付引当金繰入額	7,183	—
退職給付費用	—	5,222
減価償却費	19,310	15,293
研究開発費	186,881	239,786

- ※2 受取補償金

Volcano Corporationとの間でのOCT光源装置供給契約の解除に関する紛争の合意により受け取った契約解除に対する補償金から弁護士報酬等を差し引いた金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,768,985千円	1,853,240千円
有価証券 (MMF)	15,898	41,608
現金及び現金同等物	1,784,883	1,894,848

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	71,764	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	524,645	770,108	171,730	1,466,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	524,645	770,108	171,730	1,466,483
セグメント利益又は損失(△)	△92,371	162,429	25,620	95,678

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	486,028	582,744	210,478	1,279,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	486,028	582,744	210,478	1,279,251
セグメント利益又は損失(△)	△3,652	△55,900	37,640	△21,912

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円70銭	17円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,911	214,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,911	214,288
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,856	11,960,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。